

「知的財産推進計画2023」の概要について

内閣府知的財産戦略推進事務局

参事官 池谷 巖

I. はじめに

知的財産戦略本部（本部長：岸田内閣総理大臣）の下におかれた「構想委員会」で、2023年1月以降、「知的財産推進計画2023」の策定に向けた議論を4回に亘り精力的に実施するとともに、構想委員会の下に「コンテンツ戦略ワーキンググループ」、「Create Japanワーキンググループ」を設置し、併せて議論を進めてきた。

これらの検討結果や議論の内容を踏まえ、「知的財産推進計画2023」を取りまとめ、本年6月9日の知的財産戦略本部で決定された。

今後、多様なプレイヤーが世の中の知的財産の利用価値を最大限に引き出す社会の実現に向けて、本計画に基づく施策を着実に実行していくことが求められる。

II. 基本認識

1. 日本のイノベーションの低迷

世界知的所有権機関（WIPO）が毎年公表している「グローバルイノベーション指数（GII）」2022年版のランキングにおいて、日本は前年と同じく13位であり、世界の主要国の後塵を拝している。

研究開発費については、主要国で拡大する一方、我が国は金額では依然3位ではあるが、金額の伸びが十分とは言えず、他国も追いついている状況。

マークアップ率については、欧米企業は2010年以降上昇の一方、我が国企業は低水準で推移している。

2. オープンイノベーションを通じた持続的な価値創造の必要性

製品の高度化・複雑化、製品サイクルの短期化が進む中、オープンイノベーション推進により、自社の知財・無形資産や人的資本の価値が、外部のアイデアや技術等との組合せによって、自社では気付かなかった新たな社会価値として顕在化し、ライセンスやM&Aを通じた自社の企業価値向上や組織能力・企業文化の変革を推進する効果が期待される。

現状では日本企業のオープンイノベーションの取組割合は欧米企業と比べて低いことに加え、リスクの高い研究開発への取組割合が低い状況である。また、スタートアップの買収は、オープンイノベーションの発展の観点からも重要であるが、買収件数は諸外国と比べ少ない。

3. AI技術の進展と知的財産活動への影響

AI技術の進展に関して、特に生成AIの急速な進歩が注目されている。生成AIは単語や文章の